

平成26年11月教育委員会会議の要旨

1 日時

平成26年11月19日(水) 14時00分～15時48分

2 場所

山口市役所別館1階第2会議室

3 出席委員

大野委員長、國弘委員、宮原委員、横山委員、竹内委員、岩城委員(教育長)

4 欠席委員

佐々木委員

5 事務局

山根教育部長、田中教育部次長、眞砂教育総務課長、田中教育施設管理課長、
江山学校教育課長、上村社会教育課長、原田文化財保護課長、中原中央図書館長、
小野教育総務課主幹、中村教育総務課主査

(議案)

○議案第1号「議会の議決を経るべき議案に対する意見の申出について」

(概要)

議会の議決を経るべき議案に対する意見の申出について(平成26年度教育費補正予算)、
付すべき意見なしで承認された。

1. 内容

- ・学校給食費の単価が上がったことと、新入学学用品費の支給対象者が当初の見込みよりも増加したことにより、要・準要保護児童就学援助費を増額補正するもの
- ・今年度から国の制度改正により、第2子、第3子がいる多子世帯について、所得制限を撤廃した階層を設定しており、その対象者が当初の見込みを大幅に上回ったことにより、私立幼稚園就園奨励費を増額補正するもの

(主な意見や質疑)

質問 : 私立幼稚園就園奨励費においては、いつ所得制限を撤廃した階層が設定されたのか。

回答 : 本事業は国庫補助事業であり、国の補助要綱が、今年に入って、多子世帯における所得制限を撤廃した階層を設定しており、それに基づき、山口市の補助制度も改正している。

(協議事項)

○協議第1号「学力向上に向けた取組について」

(概要)

学力向上に向けた取組について、事務局から提案があり、協議した。

1. 提案理由

学力向上に向けた今後の取組方策について協議するため。

2. 内容

- ・指導の一層の充実や授業評価に基づく授業改善
- ・授業時数の拡大の検討

(主な意見や質疑)

質問： 土曜日や夏季休業期間の学習活動を決定するにあたり、学校運営協議会はどのように関わっているのか。

回答： 学校運営協議会からは、授業時数の実施状況等をもとに、標準時数を実施できていなかった場合の対応、例えば、夏季休業期間の授業実施などの決定についての意見をもらっている。

質問： 授業時数が拡大されていく傾向にある中、土曜日や夏季休業期間は、家庭教育を充実する上でもとても大切な時間であるが、社会教育課としてはどのように考えているのか。

回答： 学校の教科とは離れた形での学習活動として、これまでどおり、土曜日に地域の人たちと交流しながら、伝統文化などを学ぶ事業に力を入れていきたいと考えている。

質問： 学力課題に対しての「やまぐち学習支援プログラム」の活用にあたり、学校での運用や指導主事による状況把握などについてはどのように考えているのか。

回答： 少なくとも2週間に1回、指導主事が児童生徒の状況を把握し、学校の研修主任としっかり意見を交わすことから進めていくが、いずれは学校で使ってもらいたいと考えている。

○協議第2号「小中一貫教育への対応について」

(概要)

小中一貫教育への対応について、事務局から提案があり、協議した。

1. 提案理由

今後の方針やあり方を含めた、小中一貫教育への対応について協議するため。

2. 内容

- ・小中一貫教育の特色
- ・小中一貫候補校の選定の考え方
- ・小中連携に係る現在の取組内容例

(主な意見や質疑)

意見 :	各学校間の距離は離れている「1中3小」のパターンでも、地域も巻き込んだ形で小中連携に取り組んでいるものについては、割りと小中一貫型で進めやすいと思う。
意見 :	小中9年間の一貫した子どもの育ちには、小学校と中学校の学校運営協議会の連携がしっかりとできていることが必要である。
意見 :	小中一貫校については、児童生徒数が少ないために、校区外から人を入れてもいいことになると、将来にいろいろな問題を残すのではないかと思うので、他の地区の様子も見ながら、よく研究していただきたい。
意見 :	中1ギャップの解消だけでなく、小1プロブレムなども含む、各学校段階間の円滑な接続のため、幼保小中高15年間をかけて、地域と学校、家庭が協力して、子どもを育てていくことも、国の小中一貫教育の考え方に入ると思う。
意見 :	いま学校が取り組んでいる小中連携に工夫を加えてレベルアップすれば、小中一貫校として通用するのではないかとと思われるケースもあるので、モデル校の指定については、学校側に提案してみるとよい。